

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品

定額法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却による。

② ソフトウェア

定額法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
登記基準点改測事業準備資金	10,340,000	3,000,000	1,300,000	12,040,000
登記基準点維持管理事業準備資金	0	14,000,000	0	14,000,000
小 計	10,340,000	17,000,000	1,300,000	26,040,000
合 計	10,340,000	17,000,000	1,300,000	26,040,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
登記基準点改測事業準備資金	12,040,000	0	(12,040,000)	0
登記基準点維持管理事業準備資金	14,000,000	0	(14,000,000)	0
小 計	26,040,000	0	(26,040,000)	0
合 計	26,040,000	0	(26,040,000)	0

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,479,066	1,882,685	596,381
ソ フ ト ウ ェ ア	9,776,200	8,925,416	850,784
合 計	12,255,266	10,808,101	1,447,165

6 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7 重要な後発事象

該当なし。

8 その他

業務処理費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

費 目	金 額
公 共 嘱 託 事 業 費	857,652,877
成 果 品 検 査 事 務 費	439,248
登 記 基 準 点 事 業 費	1,893,000
登 記 基 準 点 検 査 事 務 費	536,000
外 注 費	558,954
地 図 作 成 作 業 交 通 費 外	2,792,284
合 計	863,872,363